

平成 21 年全国消費実態調査の企画について

企画の目標

世帯の収支・資産をより正確にとらえる統計の作成
行政・民間の統計ニーズに的確に答える結果の提供
地方の事務負担の軽減
記入者負担の軽減

モニター調査の導入

- ・若年単身者の面接困難による地方・調査員の負担増への対応
- ・民間調査会社を活用したモニター調査の導入
- ・調査員調査の標本とは別に、約 1,600 世帯を割当標本で調査
- ・これに伴い減少している寮・寄宿舎に対する調査を廃止
- ・モニター調査の結果は調査員調査とは別に公表し、両調査の統合結果は参考として公表

二人以上世帯の削減

- ・単身世帯の標本をモニター調査として増加することに伴い、二人以上の世帯を全国推計値の精度に大きく影響しない範囲(約 2,000 世帯)で削減
- ・調査員調査の負担軽減を考慮

調査事項の変更

- ・新しい情報ニーズに答えるために調査事項の変更
- ・家計簿に電子マネーの利用記入欄を追加
- ・11 月分家計簿に購入地域欄を追加
- ・世帯票の就業・非就業の別欄を非正規就業などが把握できるように変更
- ・耐久財等調査票の品目の変更
- ・その他

コールセンター・オンライン回答の導入

- ・世帯からの照会業務などへの事務負担を軽減するため、コールセンターを設置
- ・世帯の調査票提出の利便を図るため、政府共同利用システムを活用したオンライン回収を導入
- ・電子調査票は PDF 形式(家計簿以外)及び Excel 形式(家計簿)を採用